

白石市の財政は引き続き健全

県内10市中、財政の健全性を示す指標はトップクラス

財政の健全性

① 経常収支比率

平成11年度経常収支比率
73.0% (県内10市中1位)
県内10市平均：84.7%

経常収支比率の状況 (単位：%)

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
72.5	71.6	74.2	75.5	73.0

白石市の財政は引き続き健全
財政が健全であるためには、財政構造が弾力的でなければなりません。社会経済の変化やいろいろな行政ニーズに適切に対処するためには、より多くの収入を確保し迅速に支出を行うなど臨機応変に対応できる柔軟性が必要です。財政状況をみる尺度として、経常収支比率、公債費比率、起債制限比率の3つの指標があります。この3つの指標すべてが、県内10市中3位以内に入っています。

② 公債費比率

平成11年度公債費比率
13.2% (県内10市中3位)
県内10市平均：15.6%

公債費比率の状況 (単位：%)

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
15.6	14.6	14.3	14.4	13.2

使われているかをみただけです。この率が高いほど臨時的な支出にお金を出す余裕もなく、財政に弾力が無いということになります。

③ 起債制限比率

平成11年度起債制限比率
4.6% (県内10市中1位)
県内10市平均：10.8%

起債制限比率の状況 (単位：%)

7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
10.5	9.5	7.9	6.4	4.6

(借入金の返済金)に回されているかをみただけです。この率が高いほど借入金の返済が財政を圧迫し、健全性を保てなくなります。

市税や地方交付税など常に収入が見込め、自由に使えるお金がどの程度、人件費や公債費など簡単に減らすことができない経費に回されているかを示すものです。皆さんの家庭に例えれば、毎月もらえる給料が、食費や家のローンなど必ず支払わなければならない生活費にどれほど

市税や地方交付税など自由に使えるお金がどの程度、必ず支払わなければならない公債費

公債費から国が地方交付税という形で支払ってくれた分を除いたものに、市税や地方交付税

これまで市債を活用した事業を行う場合、借入については財政状況などのチェックがあり、許可を受けていましたが、財政状況の良い自治体については、事実上、手続きの簡単な協議でよいことになり、県内の市では、平成13年度から、白石市だけが該当するようになります。
全国的にも該当する市はあまりないようです。

このように、白石市は財政指標の面からみても安定かつ健全な財政運営を維持しているうえ、平成11年度末の市債(借入金)残高が前年度に比べ約6億円減り、逆に積立金(市の貯金)は約8億円増えるなど、監査委員の決算審査意見書においても引き続きお墨付きをいただいています。
この率が20%以上になると、新たな借入が制限されます。

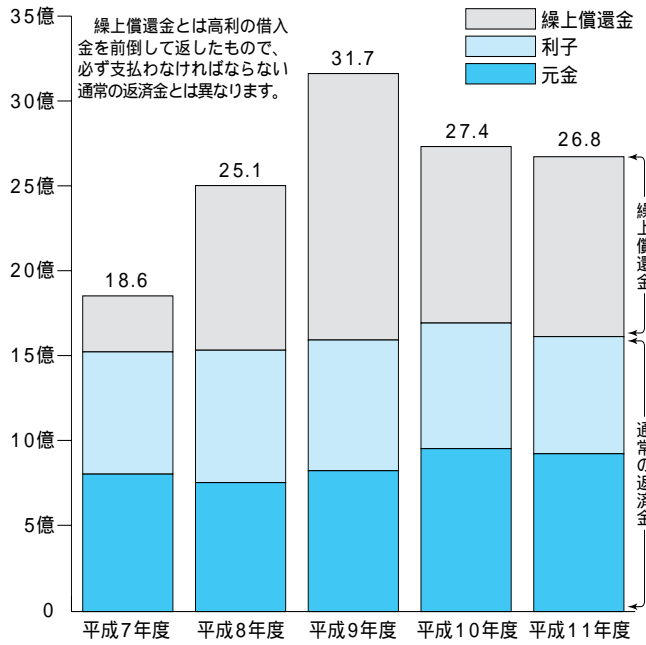
市債(借入金)のあらまし

市債残高が前年度に比べ、6億円ほど減少

(1) 市債(借入金)をなぜ借りるのですか？

市の主な収入の市税は景気に左右されることがあり、事業に必要なお金を確保するために市債(借入金)を借りています。また、災害復旧などの突発的な事業や大規模な公共事業については、市債を借りると、財政負担を均等にできますし、白石第一小学校など長く使われる施設については、使う人たちの負担を公平にすることができます。
特に、白石市はホワイトキューブなど公共施設の整備にたいへん有利な市債を多く借りています。それは返済金の30〜100%ほどを、後で国が地方交付税という形で支払ってくれるからです。
平成11年度の一般会計で市が支払った返済金、およそ16億2千万円(約10億6千万円の繰上償還分を除く)のうち82.4%の13億4千万円ほどが、地方交付税という形で国から支払われています。

公債費(借入金の返済金)の推移



(2) 市債(借入金)をどのくらい借りていますか？

市民の皆さんから期待されるいろいろな事業をバランス良く、かつ一刻も早く実行するためには市債(借入金)による資金調達は欠かせません。それで市債残高も増えましたが、繰上償還の効果もあり、平成11年度末では21.9億円ほどに減少しています。
この中には、国が地方交付税という形で支払いを約束している分がおよそ10.5億円あり、この額を引くと残りは11.4億円ほどになります。また、財政調整基金、減債基金、都市整備基金などの積立金(市の貯金)が59億円ほどありますので、この額を引くと白石市の実質的な市債残高は55億円程度となります。

平成11年度末市債借入金残高の主な内容 (単位：千円)

区分	平成11年度末現在残高	地方交付税として国が支払う率
地域総合整備事業債	7,385,430	53%
一般公共事業債	1,440,281	0~80%
臨時地方道・臨時河川等整備事業債	2,426,230	30~53%
義務教育施設整備事業債	2,626,655	30~70%
辺地対策事業債	1,045,057	80%
災害復旧事業債	100,254	47.5~95%
減税補てん債等	2,266,776	75~100%
その他	4,578,966	0~40%
計	21,869,649	